

ごみ減量・リサイクル推進の方向性

新たなごみ処理の計画策定にあたっては、当市の特徴と課題を把握した上で、効果的な施策を盛り込む必要がある。また、その際には、取組の煩雑さや経済的な負担にも考慮が必要である。

当市の特徴としては、家庭系・事業系ともに排出量が多くなっているが、特に排出量が多い事業系ごみの対策が急務であり、排出量が全国比較で約1.8倍、県比較で約1.5倍であることを考えると、ごみ減量・リサイクル推進により効果の高い方策が求められる。

また、家庭系・事業系ともに今まで以上に分別の徹底を推進する取組が求められ、全国の先進自治体を実施している事例を参考とした取組を検討する必要があると思われる。

【有効と思われる施策例】

＜家庭系・事業系＞

- 市民・事業者への啓発（広報誌等）
- 環境教育推進（出前講座等）

＜家庭系＞

- 分別徹底（特に古紙類）
- 生ごみ水切り
- 家庭ごみ有料化
- 廃棄物減量等推進員活用
- 使用済小型家電リサイクル
- 食品リサイクル（肥料化）
- 剪定枝リサイクル（堆肥化）
- 不要衣類回収
- 再生資源回収運動

＜事業系＞

- 分別徹底（容器包装、古紙類）
- 搬入手数料適正化
- 多量排出事業者減量計画作成
- リサイクル可能な古紙類受入制限
- エコストア・エコオフィス認証制度普及促進
- オフィス町内会活用
- 食品リサイクル（飼料化、肥料化等）

－ 取組手法による効果と負担 －

